

中国国有林経営の現状と課題

— 西南地区と東北地区の比較 —

陳 鍾善(東大院農)



I はじめに

これまで、中国の国有林は、主に大量の木材を生産する「場」として国家建設、経済発展に大きく寄与してきた。しかし、森林への期待が環境改善という観点において日々高まっている今日において、国有林は自身の経営維持と自然環境の改善とのバランスをどのように維持していくかという問題に直面している。そこで、本研究では代表的な国有林地帯である西南地区と東北地区の比較を通して国有林経営の現状と課題について検討を行った。

中国では森林資源の状況、経営形態によって、全国の森林資源を主に「国有林経営区」、「集体有林(主に村有林)経営区」、そして森林資源の少ない

「その他経営区」の3タイプに分けて経営を行っている。国有林経営区は天然林が、集体有林経営区そしてその他経営区は人工林が多い。森林率からみると、集体有林経営区が比較的高い水準にあるに対して森林蓄積と森林面積は国有林経営区が大きい(表-1, 図-1)。

国有林は主に西南と東北地区に分布しており、この2地区で全国の森林面積の41.3%、蓄積の52.4%を占めている。温暖な西南地区の森林は、樹種が多様であり、成長も早く、動植物相も全般的に豊富である。これに対して寒冷な東北地区の森林は、樹種が少なく、成長も遅く、動植物相も比較的に単純である。



図-1 中国の地図

表-1 中国の森林の地域的分布

都市名	森林面積	森林蓄積	森林率
万ha, 万m ³ , %			
黒竜江	1,760	141,069	39.5
東北			
内モンゴル	1,475	98,163	17.7
吉林	707	78,657	38.1
四川	1,330	144,622	30.3
西南			
雲南	1,287	128,365	40.8
チベット	408	125,337	11.3
陝西	592	30,266	32.6
西北			
甘肅	217	17,202	6.7
新疆	178	25,402	2.9
江西	890	22,308	55.9
安徽	317	8,296	24.0
湖南	824	19,890	40.6
広西	817	27,700	41.4
広東	815	19,727	46.5
福建	735	36,491	62.9
浙江	517	11,122	54.4
湖北	483	13,224	26.8
貴州	367	14,050	23.8
河南	209	5,259	16.2
遼寧	451	16,137	33.0
河北	336	5,948	17.7
山東	192	1,481	13.4
山西	184	5,644	13.3
海南	135	6,613	48.9
江蘇	46	866	7.5
北京	34	686	21.3
青海	31	3,270	4.4
寧夏	15	585	6.1
天津	9	160	8.1
上海	2	24	3.2
全国	15,894	1,126,659	18.2

II 中国国有林経営の現状と課題

中国建国以来、国家再建、社会主義工業化実現の需要に追われ、森林資源は激しく消費された。特に、両地区の国有林は大面積の天然林を伐採し木材を生産することで国家の経済発展に大きく寄与すると同時に自身も発展してきた。しかし、過度の伐採により森林資源の劣化が進み、自然環境の悪化をもたらしたため、中央政府は1990年代後半から西南地区の国有林の天然林をほぼ伐採禁止とし、東北地区の国有林についても森林伐採量の大幅な削減を決定した。

木材生産において

林業政策の転換によって、国有林の木材生産量は西南地区で1990年の353万m³から2004年には103万m³に、東北地区で1990年の2,231万m³から2004年には1,290万m³に減少した(図-2)。木材生産量、そして木材生産量の下げ幅を比較してみると、西南地区は東北地区より厳しい状況であるが、表-1の両地区の森林資源量、地理的位置から考えると、将来的に西南地区は東北地区より木材生産において優位にあると考えられる。

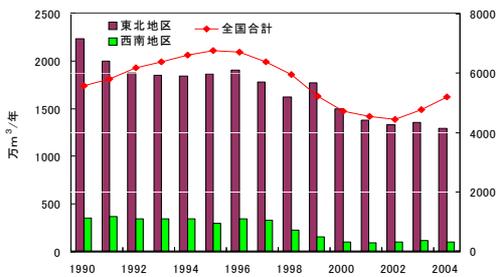


図-2 木材生産量の推移

担い手において

木材生産量の減少は国有林経営の担い手にも影響を与えていた。80%以上の収入を木材販売収入に頼っていた国有林は経営危機に追い込まれ、労働者の大量解雇を余儀なくされた。その結果、国有林の労働者数は、西南地区で1990年の10.1万人から2004年には4.4万人、東北地区で91.4万人から58.3万人まで減少した(図-3)。目今の経営状況とリンクした労働者数は、経営危機の解消には役に立つものの、将来の経営を考えた場合、担い手の確保において西南地区は東北地区より困難であると考えられる。

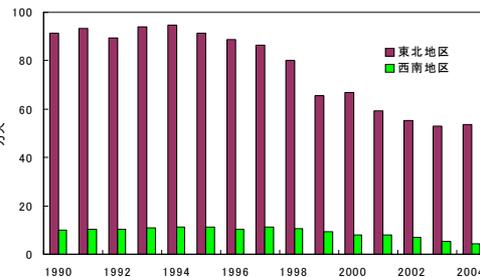


図-3 国有林労働者の経年変化

賃金において

木材生産量の減少によって両地区と他産業の労働者の賃金との格差は拡大した。特にその差は東北地区で目立っており、約3倍近い差がついていた(図-4)。さらに両地区労働者の間にも大きな格差が存在していた。それは、西南地区が東北地区より大幅な労働者の解雇と木材以外の林産物収入が多いことによるものだと考えられる。賃金を考えた場合、東北地区では今後、解雇より労働者の林業離れが進むことが懸念される。

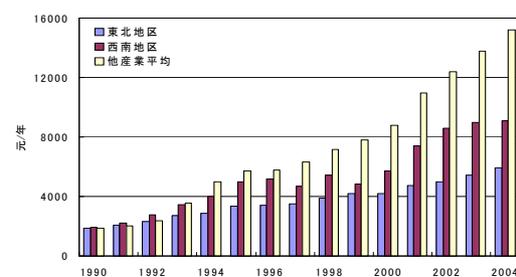


図-4 賃金の経年変化

III おわりに

これまで、中国の国有林は、木材生産を中心に独自の経営を展開してきた。しかし、森林資源量、担い手、賃金などを考えると、今後は地域の特徴を生かせる、また国有林間で提携関係を持たせる経営を展開する必要がある。西南地区の国有林においては樹木の成長が早いことから、パルプ材などの生産を中心とした人工林経営、そして動植物が豊富なことから、木材以外の林産物収入の増加を狙う必要があると考えられる。一方、東北地区の国有林においては樹木の成長が遅いことから、長時間をかけて高品質材を生産すると同時に自然環境の保持などを中心とした新たな経営の展開が必要であると考えられる。そして両地区の国有林は、資金、労働者などにおいて提携関係を構築して、双方で足りない部分を補填しながら経営を展開していく必要があると考えられる。